

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社マーベラス （旧会社名 株式会社マーベラスAQL）
【英訳名】	Marvelous Inc. （旧英訳名 Marvelous AQL Inc.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 中山 晴喜
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目12番8号
【電話番号】	03-5769-7447
【事務連絡者氏名】	取締役 加藤 征一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目12番8号
【電話番号】	03-5769-7447
【事務連絡者氏名】	取締役 加藤 征一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成26年6月23日開催の第17回定時株主総会の決議により、平成26年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	9,585	11,387	20,330
経常利益 (百万円)	1,385	1,514	3,041
四半期(当期)純利益 (百万円)	860	934	1,882
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	869	942	1,894
純資産額 (百万円)	10,895	12,180	11,921
総資産額 (百万円)	15,484	18,231	16,816
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.10	17.48	35.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	17.48	-
自己資本比率 (%)	70.4	66.8	70.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,940	1,387	3,852
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	637	1,579	634
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	791	870	873
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	6,256	7,127	8,120

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.16	9.55

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第17期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
- 5 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 6 第18期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第17期第2四半期連結累計期間及び第17期についても百万円単位に組替えて表示しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社の連結子会社であるMAQL Europe Limitedは、平成26年7月1日付でMarvelous Europe Limitedへ社名変更しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

(1) 当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

#### 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)マーベラス	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「PlayStation 4」用ゲームソフトの開発に関するライセンス契約	「PlayStation 4」用ゲームソフトの開発許諾	自平成26年7月24日 至平成27年3月31日 以後1年毎自動更新

(2) 当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等ではありませんが、同期間において、経営上の重要性が高まった契約は、次のとおりであります。

#### スマートフォン・タブレット端末向けアプリプラットフォーム運営事業者との契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)マーベラス	Apple Inc.	米国	iOS Developer Program License Agreement	iOS搭載端末向けアプリケーションの配信及び販売に関する契約	1年間 以後1年毎自動更新
(株)マーベラス	Google Inc.	米国	デベロッパー販売/配布契約	Android搭載端末向けアプリケーションの配信及び販売に関する契約	定めなし

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるエンターテインメント業界は、スマートフォンの普及に伴い急成長を遂げたスマートフォンゲーム市場は、家庭用ゲーム市場の2倍以上の規模に拡大したともいわれ、成長期から成熟期へと差し掛かっております。また、世界最大規模にもなる日本市場には、海外企業からの注目も高く、海外コンテンツの参入も相次ぎ、益々競争が激化しております。一方で、国内市場の成長が鈍化する中、国内企業による海外市場の開拓にも注目が集まっております。家庭用ゲーム市場におきましては、国内ソフト市場は依然として厳しいものの、PlayStation 4やXbox Oneなどの高性能ハードの登場とともに、ウェアラブル端末やバーチャルリアリティを用いた新しいゲーム分野の可能性に注目が集まり、東京ゲームショウ2014は過去最大の出展社数と歴代2位の来場者数となりました。アーケードゲーム市場につきましては、キッズ向けの様々なゲームの登場や、ゲーム・アニメと連動した筐体が増加する中、一部の強力なコンテンツにより寡占状態となっております。音楽・映像分野におきましては、ソフト市場は依然として厳しい環境下にあります。ライブエンターテインメントビジネスの需要は益々高まっており、海外顧客の誘致や海外進出にも期待が寄せられております。

このような状況下、当社グループは、多彩なエンターテインメントコンテンツをあらゆる事業領域において様々なデバイス向けに展開する「マルチコンテンツ・マルチユース・マルチデバイス」戦略を基軸とした総合エンターテインメント企業として、強力なIPの確立に向けたブランディング戦略・アライアンス戦略・グローバル戦略を積極的に推進し、話題性の高いコンテンツの提供とサービスの強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）の業績は、売上高11,387百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益1,449百万円（前年同期比6.2%増）、経常利益1,514百万円（前年同期比9.3%増）、四半期純利益934百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

### オンライン事業

当事業のPCブラウザゲームにおきましては、サービス開始から5年を経過した「ブラウザ三国志」が堅調に推移いたしました。また、モバイルブラウザゲームにおきましては、サービス開始から2年を経過した「一騎当千パーストファイト」が堅調に推移したほか、サービス開始から1年を迎えた「ハイスクールD×D」も順調に拡大いたしました。その他の既存タイトルにつきましても、市場がスマートフォンアプリへシフトする中、当社のPC・モバイルブラウザゲームは、底堅く推移しております。ネイティブアプリに関しましては、平成25年12月にリリースいたしました「剣と魔法のログレス いにしえの女神」が好調に売り上げを伸ばしており、当期の収益に大きく貢献いたしました。また、9月から開始した同タイトル初のTVCMも奏功し、累計ダウンロード数は400万件を突破するとともに、売上成長が加速しております。この他、新規タイトルといたしましては、当社初となるPS Vita向けフリートゥプレイゲーム「ハイスクールD×D NEW FIGHT」のサービスを8月より開始するとともに、下期のリリースに向けた複数のネイティブアプリの開発に取り組んでまいりました。一方で、リリースに向けて長期に渡り開発に取り組んでまいりました「ブラウザエヴァンゲリオン」につきまして、ゲーム性や将来の収益性等を総合的に判断した結果、開発中止を決定いたしました。これを含む将来の収益性が不透明な4タイトル（内、第1四半期に3タイトル）の開発を中止し、それに伴う仕掛開発費の一括償却を行いました。引き続き、好調なタイトルを更に育成、強化しながら、新規タイトルの開発も厳選したものにリソースを集中させてまいります。

この結果、売上高は6,117百万円（前年同期比54.5%増）、営業利益は1,117百万円（前年同期比411.5%増）となりました。

### コンシューマ事業

当事業の自社販売部門につきましては、8月7日に「閃乱カグラ2-真紅-（ニンテンドー3DS）」、9月25日に「幕末Rock 超魂（ウルトラソウル）（PS Vita/PSP）」、10月2日に「禁忌のマグナ（ニンテンドー3DS）」（出荷基準につき当期計上）の新作3タイトルを発売いたしました（前年同期は新作1タイトル）、いずれも計画未達となりました。

アミューズメント部門につきましては、新たなキッズアミューズメント筐体として「パズドラZ テイマーバトル」のサービスを6月26日より開始いたしましたが、軟調な推移となりました。既存の「ポケモンレッタ」につきましては、底堅く推移しているものの、競合環境の激化もあり、計画を下回る結果となりました。

この結果、売上高は3,430百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益は411百万円（前年同期比67.7%減）となりました。

### 音楽映像事業

当事業の音楽映像制作部門におきましては、プリキュアシリーズのTVアニメ「ハピネスチャージプリキュア！」の音楽・映像商品化を行ったほか、7月より当社主幹事TVアニメ作品「幕末Rock」、「東京喰種トーキョーグール」を放送いたしました。

ステージ制作部門におきましては、「ミュージカル『テニスの王子様』」において合計68公演分の実績を計上し、関連DVDを2作品発売いたしました。「ミュージカル『薄桜鬼』」においては合計19公演分の実績を計上し、関連DVDを2作品発売いたしました。「舞台『弱虫ペダル』」については、関連DVDを1作品発売いたしました。当期計上の全ての公演において、チケットがほぼ完売したことに加えて、関連DVDが新作・旧作ともに好調に推移し、当事業の収益に貢献いたしました。

この結果、売上高は1,844百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は425百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、資産18,231百万円（前連結会計年度末比1,414百万円増）、負債6,051百万円（前連結会計年度末比1,155百万円増）、純資産12,180百万円（前連結会計年度末比259百万円増）となりました。

### （流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、受取手形及び売掛金の増加等により15,322百万円となり、前連結会計年度末に比べ738百万円増加いたしました。

### （固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、有形固定資産の増加等により2,909百万円となり、前連結会計年度末に比べ675百万円増加いたしました。

### （流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、借入金の減少、未払金の増加等により5,990百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,149百万円増加いたしました。

### （固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、長期借入金の減少、資産除去債務の増加等により60百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。

### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、四半期純利益の累積が前連結会計年度末の配当による剰余金の減少を上回った結果、12,180百万円となり、前連結会計年度末に比べ259百万円増加いたしました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ993百万円減少し、7,127百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における資金の増減は、営業活動による収入1,387百万円（前年同期比552百万円減）があったものの、投資活動による支出が1,579百万円（前年同期比941百万円増）、財務活動による支出が870百万円（前年同期比78百万円増）であったことにより、993百万円の資金の減少（前年同四半期連結累計期間は532百万円の増加）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の増加760百万円、法人税等の支払額716百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益1,504百万円、減価償却費478百万円、未払金の増加1,015百万円等の要因により、1,387百万円となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出669百万円、無形固定資産の取得による支出610百万円、定期預金の預入による支出1,000百万円があったものの、定期預金の払戻による収入700百万円等の要因により、1,579百万円となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、短期借入金及び長期借入金の純減少187百万円、配当金の支払額694百万円等により、870百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、オンライン事業106百万円、コンシューマ事業52百万円、総額は158百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,593,100	53,593,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	53,593,100	53,593,100	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	53,593,100	-	1,128	-	1,129

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中山 隼雄	東京都港区	9,822,500	18.33
株式会社アミューズキャピタル	東京都中央区銀座3丁目15-8	6,700,000	12.50
中山 晴喜	東京都世田谷区	5,480,800	10.23
株式会社アミューズキャピタルインベストメント	東京都中央区銀座3丁目15-8	1,840,000	3.43
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	1,317,000	2.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,260,000	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	999,700	1.87
ジェーピーエムシー エヌエイ アイ ティーエス ロンドン クライアンツ アカウント モルガン スタンレイ ア ンド カンパニー インターナショナル (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	25.CABOT SQUARE,LONDON E14 4QA, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	937,200	1.75
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	904,500	1.69
株式会社東北新社	東京都港区赤坂4丁目8-10	780,000	1.46
計	-	30,041,700	56.07

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,260,000株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	999,700株

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,466,800	534,668	-
単元未満株式	普通株式 3,900	-	-
発行済株式総数	53,593,100	-	-
総株主の議決権	-	534,668	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マーベラス	東京都品川区東品川四丁目 12番8号	122,400	-	122,400	0.23
計	-	122,400	-	122,400	0.23

(注) 当社は、平成26年7月1日に株式会社マーベラスAQLから株式会社マーベラスへ社名変更しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,020	8,327
受取手形及び売掛金	3,505	4,415
電子記録債権	59	31
有価証券	72	76
たな卸資産	1,472	1,707
その他	471	783
貸倒引当金	18	20
流動資産合計	14,583	15,322
固定資産		
有形固定資産	533	966
無形固定資産		
のれん	137	119
その他	1,020	996
無形固定資産合計	1,157	1,116
投資その他の資産	661	837
貸倒引当金	120	11
固定資産合計	2,233	2,909
資産合計	16,816	18,231
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	757	777
短期借入金	585	416
1年内返済予定の長期借入金	23	15
未払金	1,426	2,437
未払印税	911	988
未払法人税等	705	557
引当金	28	-
その他	401	798
流動負債合計	4,840	5,990
固定負債		
長期借入金	40	32
資産除去債務	14	26
その他	-	1
固定負債合計	54	60
負債合計	4,895	6,051
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,128	1,128
資本剰余金	6,373	6,382
利益剰余金	4,440	4,680
自己株式	27	24
株主資本合計	11,914	12,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	6	14
その他の包括利益累計額合計	6	14
純資産合計	11,921	12,180
負債純資産合計	16,816	18,231

## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	9,585	11,387
売上原価	4,903	5,307
売上総利益	4,682	6,079
販売費及び一般管理費	1 3,317	1 4,630
営業利益	1,365	1,449
営業外収益		
受取利息	1	1
為替差益	18	61
受取賃貸料	-	3
その他	4	3
営業外収益合計	24	69
営業外費用		
支払利息	4	4
その他	0	0
営業外費用合計	4	4
経常利益	1,385	1,514
特別利益		
投資有価証券売却益	2 37	-
特別利益合計	37	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	10
和解金	3 49	-
特別損失合計	49	10
税金等調整前四半期純利益	1,372	1,504
法人税等	512	569
少数株主損益調整前四半期純利益	860	934
少数株主利益	-	-
四半期純利益	860	934
少数株主利益	-	-
少数株主損益調整前四半期純利益	860	934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	5	7
持分法適用会社に対する持分相当額	3	-
その他の包括利益合計	8	7
四半期包括利益	869	942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	869	942
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,372	1,504
減価償却費	547	478
映像コンテンツ償却額	109	69
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	107
受取利息	1	1
支払利息	4	4
売上債権の増減額(は増加)	507	760
たな卸資産の増減額(は増加)	390	298
仕入債務の増減額(は減少)	37	16
投資有価証券売却損益(は益)	37	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	10
賞与引当金の増減額(は減少)	109	13
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17	14
和解金	49	-
未払金の増減額(は減少)	7	1,015
未払印税の増減額(は減少)	0	73
未払消費税等の増減額(は減少)	8	28
その他	133	101
小計	2,194	2,106
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	4	4
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	201	716
和解金の支払額	49	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,940</b>	<b>1,387</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	117	669
投資有価証券の売却による収入	133	-
無形固定資産の取得による支出	497	610
定期預金の預入による支出	300	1,000
定期預金の払戻による収入	200	700
事業譲受による支出	2 56	-
敷金及び保証金の差入による支出	2	0
敷金及び保証金の回収による収入	1	0
その他	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>637</b>	<b>1,579</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	26	171
長期借入金の返済による支出	96	16
配当金の支払額	668	694
ストックオプションの行使による収入	-	11
ファイナンス・リース債務の返済による支出	0	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>791</b>	<b>870</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	69
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>532</b>	<b>993</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,723	8,120
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1 6,256</b>	<b>1 7,127</b>

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	41百万円	156百万円
仕掛品	1,412	1,378
映像コンテンツ	-	117
原材料及び貯蔵品	18	54

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、重畳的債務引受を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
株式会社アニメーションスタジオ・アートランド	19百万円	17百万円

( 四半期連結損益計算書関係 )

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
広告宣伝費	593百万円	914百万円
支払手数料	1,291	2,046
従業員給料及び手当	364	405
貸倒引当金繰入額	21	1

2 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。

当社が保有するその他有価証券の一部を平成25年9月に売却したことによるものであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
株式会社マイクロキャビン株式	37百万円	- 百万円

3 和解金の内容は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

Checkpoint Studios Inc.との間で生じていた係争に関して和解が成立したことから、同社に支払った和解金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	7,756百万円	8,327百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,500	1,200
現金及び現金同等物	6,256	7,127

2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

Index Digital Media, Inc.オンラインゲーム事業の譲受

固定資産 1百万円

のれん 54

取得価額 56

Index Digital Media, Inc.オンラインゲーム事業の

現金及び現金同等物 -

差引：事業譲受による支出 56

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

平成25年5月10日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 668百万円

1株当たり配当額 1,250円00銭

基準日 平成25年3月31日

効力発生日 平成25年6月7日

配当の原資 利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

平成26年5月9日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 694百万円

1株当たり配当額 13円00銭

基準日 平成26年3月31日

効力発生日 平成26年6月9日

配当の原資 利益剰余金

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額には当該株式分割後の実際の配当額を記載しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	オンライン 事業	コンシューマ 事業	音楽映像 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,960	3,763	1,860	9,585	-	9,585
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	0	0	0	-
計	3,960	3,763	1,861	9,586	0	9,585
セグメント利益	218	1,273	350	1,842	477	1,365

(注)1 セグメント利益の調整額 477百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	オンライン 事業	コンシューマ 事業	音楽映像 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,117	3,430	1,839	11,387	-	11,387
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	5	5	5	-
計	6,117	3,430	1,844	11,392	5	11,387
セグメント利益	1,117	411	425	1,954	505	1,449

(注)1 セグメント利益の調整額 505百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	16円10銭	17円48銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益 ( 百万円 )	860	934
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 百万円 )	860	934
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	53,455,100	53,464,818
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	17円48銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益調整額 ( 百万円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	-	1,343
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

( 注 ) 1 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

2 平成25年10月 1 日付で普通株式 1 株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社マーベラス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 切 進 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成 島 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーベラス（旧社名 株式会社マーベラスAQL）の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マーベラス（旧社名 株式会社マーベラスAQL）及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。